

一般質問

令和6年度大田原  
市事務事業について



滝田 一郎 議員



**質問**…令和6年度の主要事業及び特筆される事業について伺います。

**答弁**…障害者自立支援給付事業費、広域クリーンセンター施設費、塵芥収集費、土地改良事業費、市道整備事業費のほか、児童福祉法施行事務費、こども医療助成費、放課後児童健全育成事業費及び小学校教育振興費などの子ども・子育て関連予算な

どがあります。また、新規の要  
求は、带状疱疹ワクチン接種助  
成費、保険診療外の不妊治療助  
成費、がん患者の乳房補整具購  
入及び在宅ターミナルケア事業  
助成費、包括的な支援体制を構  
築するための重層の支援体制整  
備事業に係る準備経費、道路改  
良事業や舗装修繕工事を行う地  
方創生道整備推進交付金事業、  
公立小学校の防犯カメラ設置事

業などです。社会保障関係費の  
増加に加え、物価高騰による各  
種委託料の増加の影響もあり、  
歳入予算の見積りに対して歳出  
予算の要求額が大幅に上回って  
いる状況です。既存事業も含め  
事業の取捨選択を行い、財政健  
全化と市民サービスのバランス  
を考慮しつつ、将来にわたり持  
続可能な財政基盤を確立するた  
めの予算編成に努めます。



秋山 幸子 議員



学校給食費の無償  
化を求めること  
について

**質問**…学校給食費の無償化が全  
国に広がっています。国は少子  
化対策のたまたまに学校給食費  
無償化を盛り込みました。市健  
全化検証委員会が示す学校給食  
サービス事業費等補助金は廃止  
すべきとの見解は大田原市民の  
合意は得られないと考え、学校  
給食費無償化の継続を求めます  
が市の考えを伺います。

**答弁**…学校給食費の無償化は現

在の物価高騰下において子育て  
世帯への経済的負担を軽減する  
有効な施策の一つであると認識  
していますが、本市の将来を見  
据えたときに、限りある経営資  
源を効果的、効率的に配分しな  
がら多様化する市民ニーズに  
応えるため、多額の財政負担を伴  
う学校給食費の公費負担を継続  
すべきか否かの結論を最終査定  
までに出したいと考えています。

**質問**…現在5割補助ですが、こ  
れが財政難を招いているのでは  
ないと思いますが伺います。  
**答弁**…決して給食費だけが逼迫  
の原因ではありませんが、一般  
財源で賄っている事業費全体か  
ら見ますと、給食費が大きい負  
担になっているということで、  
財政を預かる身といたしまして  
は、給食費につきましては要検  
討事項と考えています。